

## 第4回「パネル調査・カンファレンス」報告

坂口 尚文

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

坂本 和靖

(財団法人 家計経済研究所 研究員)

### 1. 第4回「パネル調査・カンファレンス」について

財団法人家計経済研究所では2001年より「パネル調査・カンファレンス」を毎年開催している。このカンファレンスはパネル調査を実施している機関ならびに研究者が一堂に会し、パネル調査の実施や分析にあたっての諸問題を議論する場、および研究成果を発表する場であり、家計経済研究所が主催しているものである。なお過去3回のカンファレンスの概要については、永井・久木元・溝口(2002)、久木元・村上(2003)、村上・坂口(2004)を参照されたい。

さて今回の「第4回パネル調査カンファレンス」では、パネル調査を実施また分析している慶應義塾大学、大阪大学、お茶の水女子大学、一橋大学の21世紀COEプログラムを昨年と同じく共催機関として迎え、さらに今年は東京大学COEプログラムも共催機関として新たに加わっている。また今回の第4回カンファレンスでは、計8つのパネル調査に関連する報告が行われた。報告順に大阪大学、お茶の水女子大学、慶應義塾大学の各COEプログラム、「21世紀出生児縦断調査」を実施している厚生労働省、「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」プロジェクト、開発経済学の枠組みから発展途上国のパネルデータの紹介とその用いられ方を紹介していただいた東京大学の澤田康幸氏<sup>1)</sup>からそれぞれ発表があったあと、家計経済研究所の「消費生活に関するパネ

ル調査」を用いた分析報告が2件あった。当日のプログラムは図表-1のとおりである。

### 2. 各報告の概要

以下では第4回「パネル調査・カンファレンス」での各報告の概要をプログラムの順番に沿って紹介する。午前中は大阪大学、お茶の水女子大学、慶應義塾大学の各COEが、現在実施している調査についてその概要を報告した。各調査の調査規模等、調査の概要については、大阪大学は図表-2を、お茶の水女子大学は図表-3(韓国調査)、図表-4(中国調査)を、慶應義塾大学は図表-5をそれぞれ参照されたい。

大阪大学COEの報告は、筒井義郎氏(大阪大学社会経済研究所)により行われた。大阪大学COEの調査の特色は時間の選好率や危険回避度といった個人の選好パラメータをアンケート調査によって直接、計測しようとしている点にある。この選好パラメータを計測することのメリットは多々あるが、経済学の枠組みにおいては効用関数について先見的な仮定をおかず、その形状を直接推定できることが具体的な例としてあげられる。このように選好パラメータを把握することは経済学が精密実証科学として成立するための基礎付けとして非常に重要である。なお、調査規模であるが、調査初年度の2004年度に6,000人に留置調査を実施しており、2005年度は回答のあった4,200人に対して調査を行う予定である。

図表-1 第4回「パネル調査・カンファレンス」プログラム (敬称略)

開式の辞	塩野谷 祐一 (財団法人 家計経済研究所)
	司会:岩田正美 (日本女子大学人間社会学部) ・筒井義郎 (大阪大学社会経済研究所) 「選好パラメータの推定とパネル調査——大阪大学COEプログラムの取り組み」 ・御船美智子 (お茶の水女子大学生活科学部)・永瀬伸子 (お茶の水女子大学大学院人間文化研究科) 「F-GENSにおける中国 (北京)、韓国 (ソウル) のパネル調査の概要」 ・Colin McKenzie (慶應義塾大学経済学部) 「慶應家計パネル調査 (KHPS) の概要」
昼食	
	司会:チャールズ ユウジ ホリオカ (大阪大学社会経済研究所) ・齋藤重正 (厚生労働省大臣官房統計情報部) 「出生前後の就業変化に関する統計の概要」 ・相田真彦 (ミシガン大学Institute for Social Research)・池田謙一 (東京大学大学院人文社会系研究科) 「アトリションの対処がもたらす諸問題」 ・澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科) 「開発経済学におけるパネル調査とマイクロ計量経済学的分析——現状と展望」
ティーブレイク	
	司会:阿部正浩 (獨協大学経済学部) ・上田貴子 (早稲田大学政治経済学部) “A Dynamic Decision Model of Marriage, Childbearing, and Labor Force Participation of Women in Japan” (「日本における女性の結婚・出産・労働供給の動学モデル分析」) ・山口一男 (シカゴ大学社会学部) 「少子化対策——夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」 ・樋口美雄 (慶應義塾大学商学部) 「総括」
閉式の辞	池田実 (財団法人 家計経済研究所)

図表-2 「個人の選好パラメータ推定を目的とするアンケート調査」

調査名	個人の選好パラメータ推定を目的とするアンケート調査 (調査票タイトル「くらしの好みと満足度についてのアンケート」)
調査開始年／調査終了 (予定) 時期	第1回2003年2月、第2回2004年2月、第3回2005年2月／未定
調査実施者	大阪大学／社団法人中央調査社
調査地域／対象	全国／日本に居住する満20歳以上69歳以下の男女日本人
調査目的	経済学は、効用関数に一定の前提をおき、人々がその効用を最大化するように合理的に行動するという前提を採用している。しかしその前提が本当に正しいかどうかについては、ほとんど検討されていないのが現状である。われわれは現在の経済学が前提としている人々の合理性と効用関数についての見方が正しいかどうかを明らかにする目的でアンケート調査を実施する。
調査単位	個人
サンプルデザイン	【抽出方法】層化二段無作為抽出法 【追跡の基準】前回調査において転居・長期不在・拒否等の調査不能を除いた回答者 【オーバーサンプリング、ウェイト】新規抽出時に1地点あたり5人を予備サンプルとして抽出／ウェイトなし 【サンプルリフレッシュ】第2回調査時に追加抽出4,600人
サンプルサイズ	第1回2,000、第2回6,000、第3回4,200 (予定)
回収率	第1回 71.1% 第2回 70.4%
データ収集	【調査様式】「留置記入依頼法」調査票を訪問配布のうえ、一定期間後に訪問回収 【調査方法 (紙／ペン、CATIなど)】紙／ペン 【調査頻度】毎年
主な調査項目	(1) 一般質問項目 ①危険回避度に関する質問 ②時間選好率に関する質問 ③習慣形成に関する質問 ④消費の外部性に関する質問等 (2) 基本的属性項目 ①性 ②満年齢 ③学歴 ④資産 ⑤職業 ⑥年収 ⑦家族形態 ⑧消費額 ⑨生活水準 ⑩地域等
報告書ならびに研究論文など	<a href="http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/">http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/</a>

図表-3 「家族・仕事・家計に関する国際比較研究——韓国パネル調査」

調査名	家族・仕事・家計に関する国際比較研究——韓国パネル調査		
調査開始年／調査終了（予定）時期	2004年2月／2007年6月		
調査実施者	お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」		
調査地域／対象	韓国ソウル首都圏に居住する25歳～44歳の男女		
調査目的	ジェンダー／ミクロ視点のアジア都市のデータ収集による、個人（女／男）と家族の規定要因・相互作用・変化要因・動態の抽出、ジェンダー平等指標の枠組み提示		
調査単位	個人		
サンプルデザイン	【抽出方法】割り当て 【オーバーサンプリング、ウエイト】なし	【追跡の基準】全数 【サンプルリフレッシュ】未定	
サンプルサイズ	1,722（男819、女903）		
回収率	割り当て法なので正確には把握していないが25～33%		
データ収集	【調査様式】面接	【調査方法（紙／ペン、CATIなど）】紙／ペン	【調査頻度】当面毎年
主な調査項目	学歴／就業履歴、結婚家族履歴、子育て履歴、居住履歴、結婚費用、結婚当初の居住、家計管理、出産育児と夫の関与、育児休業制度の利用、出産費用、累積収入／家計費負担、家事分担割合、資産の受贈、生活水準意識、就業変化、結婚／出産家族変動、親との会話交流、家計（収支／資産負債）生活時間、満足度、ジェンダー意識、仕事、結婚、扶養意識		
報告書ならびに研究論文など	『韓国パネル調査報告第1年度』（2005年3月刊行予定）		

図表-4 「家族・仕事・家計に関する国際比較研究——中国パネル調査」

調査名	家族・仕事・家計に関する国際比較研究——中国パネル調査		
調査開始年／調査終了（予定）時期	2004年度から2007年度		
調査実施者	お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」		
調査地域／対象	北京市中心8区		
調査目的	家族、仕事、家計と東アジアのジェンダー構造の比較		
調査単位	個人		
サンプルデザイン	【抽出方法】128居民委員会を調査地点として無作為に選んだ上で、年齢、性別を層別変数にした割り当て法により、25～54歳の男女を平均で25名ずつ抽出 【追跡の基準】北京8区内にとどまる者を追跡 【オーバーサンプリング、ウエイト】なし	【サンプルリフレッシュ】未定	
サンプルサイズ	2,512		
回収率	年齢層、性別を層別変数とした割り当て法を採用したため、厳密な調査回収率を計算できないが、非該当者を除き回収率の参考値として、回答者＋拒否者に占める回答者の割合は36.4%（128居民委員会のうち、世帯をランダムに選んだ66居民委員会分についての計算）		
データ収集	【調査様式】面接	【調査方法（紙／ペン、CATIなど）】紙／ペン	【調査頻度】毎年1回
主な調査項目	韓国調査と同じ		
報告書ならびに研究論文など	2005年度発行予定		

図表-5 「慶應家計パネル調査（Keio Household Panel Survey, KHPS）」

調査名	慶應家計パネル調査（Keio Household Panel Survey, KHPS）		
調査開始年／調査終了（予定）時期	2004年／未定		
調査実施者	慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム・パネル班		
調査地域／対象	全国／20歳から69歳までの男女		
調査目的	日本版PSIDの構築。家計について広範囲なデータの永続的な収集により、日本の横断的なパネルデータ集積を行う		
調査単位	個人（既婚の場合、配偶者も）		
サンプルデザイン	【抽出方法】層化2段無作為抽出法 【オーバーサンプリング、ウエイト】なし	【追跡の基準】なし 【サンプルリフレッシュ】なし	
サンプルサイズ	13,430（標本数が約4,000になるまで抽出を継続した）		
回収率	29.80%		
データ収集	【調査様式】調査員による留置法	【調査方法（紙／ペン、CATIなど）】紙／ペン	【調査頻度】一年に1回
主な調査項目	・対象者と家族について ・配偶者（対象者とはほとんど同じ） ・生活時間と健康	・証券市場の考え方 ・18歳からの就業等の履歴 ・世帯の貯蓄・資産・負債	・世帯の収入と支出 ・就学・就業 ・日常生活と環境問題 ・住宅 ・インターネット利用
報告書ならびに研究論文など	樋口美雄編『家計をめぐる雇用・消費・貯蓄』（2005年6月刊行予定）		

お茶の水女子大学COEからは御船美智子（お茶の水女子大学生生活科学部）、永瀬伸子（同大学大学院人間文化研究科）の両氏が「F-GENSにおける中国（北京）、韓国（ソウル）のパネル調査の概要」と題された報告を行った。現在のジェンダー研究においては、男女共同参画社会の実現に向けての課題群、グローバル化がもたらす課題群が喫緊の問題として持ち上がってきている。お茶の水女子大学のこのCOEプロジェクトでは、これらの課題を解決すべく、(1)ジェンダーに焦点をあてた東アジアのデータ収集・編成 (2)少子高齢化、グローバル化がもたらす経済社会の変化を個人・家族を媒介に把握 (3)ミクロ視点のジェンダー研究推進のためのデータ基礎作り (4)ジェンダー平等指標の枠組みの提示、の4点を調査の使命としている。プロジェクトでは既に2003年度と2004年度にわたって韓国を調査しており、また中国についても2004年度に調査を実施している。

慶應義塾大学COEからは、Colin McKenzie氏（慶應義塾大学経済学部）より「慶應家計パネル調査（KHPS）」の概要についての報告があった。「慶應家計パネル調査」はその対象とする年齢層が広く標本規模も大きいこと、また調査内容も多岐にわたっていることにおいて、既存の日本のパネル調査の中では群を抜いている。対象者は20歳から69歳の男女で対象者数は4,000人であり、そのうち配偶者がいる2,900人に関してはその配偶者に対しても調査も行っている。調査内容は対象者とその家族の個人属性についてはもちろんのこと、証券市場についての考え方やインターネット利用、そして住宅についても詳細な調査を行っている。なお、2003年度に実施した調査の結果からは、学歴や就業状態等の個人属性はおおむね既存の官庁統計と整合的な結果が得られているとのことであった。

昼食をはさみ、厚生労働省からは「出生前後の就業変化に関する統計の概要」という題目で「21世紀出生縦断調査」の概況報告が齋藤重正氏（厚生労働省大臣官房統計情報部）により行われた<sup>2)</sup>。この調査では出生児の成長・発達の過程を把握すると同時に保育者の就業状況や父母の家

事・育児分担状況も調査している。今回のカンファレンスでは、子の出生前後における母親の就業状態の変化を中心に報告が行われた。母親が子の出生1年半後に就業しているケースは、郡部や三世帯世帯に多いこと、また父親が育児・家事に参加している割合が高いことが示された。逆に子の出生1年半後に就業していないケースでは、核家族の比率が高いとのことであった。

相田真彦氏（ミシガン大学Institute for Social Research）、池田謙一氏（東京大学大学院人文社会系研究科）による「アトリションの対処がもたらす諸問題」は、「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」プロジェクト（Japan Election Study III）<sup>3)</sup>の成果である。この報告では、アトリション（標本の脱落）による標本数の減少に対応し、(必要な標本数を確保するために)標本を調査の途中で入れることで発生する、非等確率抽出がもたらすバイアスの問題とその対処法がとりあげられた。この問題は、標本を抽出地点ごとに追加することで抽出確率が変化してしまい、バイアスが発生することであり、その解決方法として、欠測のメカニズムに関する情報を活かした抽出ウェイトを用いることで、バイアスを減少させることが可能となることが示された。

澤田康幸氏（東京大学大学院経済学研究科）による「開発経済学におけるパネル調査とミクロ計量経済学的分析——現状と展望」は、当該分野における先行研究や政策への活用についての報告が行われた。この報告では、近年の開発経済学研究においては、個票データによる精緻なミクロ計量分析が発展しており、特にパネルデータを用いることで家計や個人レベルの時間を通じた行動変化が捕捉でき、貧困のミクロ構造を解明することが可能となるという点に関心が集まっていることが紹介された。具体的には、貧困のリスクを事前に減らすという管理の問題、自然災害、経済危機などにより予期せぬショックで所得水準が低下するという問題、脆弱層を事前に識別するための手法などについて触れられた。またパネル調査の利用により、例えば灌漑事業による所得平準化の効果を精緻に分析するなど、プログラムのインパクト評価を行

うことが可能となり、政策的インプリケーションに富んだ研究が可能となることが紹介された<sup>4)</sup>。

ティーブレイク後は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」研究会による「消費生活に関するパネル調査」<sup>5)</sup>のデータを用いての報告が行われた。

まず、上田貴子氏（早稲田大学政治経済学部）の「日本における女性の結婚・出産・労働供給の動学モデル分析」では、動学的選択モデルを用いて、妊娠可能期間における女性のライフイベント（結婚・出産・就業）選択に関する分析の報告が行われた。この報告では、3つの政策的なインプリケーションが提示された。第1に、男女間の賃金格差が標準化すると、独身女性の結婚選択率が低下し、子どものいない有配偶女性（常用労働者）の出産選択率はやや低下すること、第2に、育児休業中の手当の上昇、ゼロ歳児の育児負担の減少は出産選択を促すこと、第3に、再就職の機会の増加が、子どものいない有配偶女性（常用労働者）の出産選択に与える影響は学歴により異なり、大卒だと正に、その他の学歴だと負となることが示された。

続いて、山口一男氏（シカゴ大学社会学部）の「少子化対策——夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」では、出生意向が最も強い出生行動の規定要因であるとし、また出生意欲は、教育費や養育費などの負担が大ききというような経済的制約のみならず、出産や育児についての否定的な経験や学習を通じて減少することが問題であるとの指摘がなされた。さらに夫の家事分担率上昇が見込みにくい日本の場合、会話を通じた妻の夫との心理的共有体験度が出生意向に大きな役割を果たすことが示唆された。最後に、職場における育児休業制度の有無は、出生意向を通じて間接的に影響するだけでなく、直接的にも出生率に強く影響を与えることが判明したことを受け、育児休業制度を用いることができる有業女性を増やすこと、企業の人件費節約戦略（常雇者の減少、非正規従業員の増大）に対して、政策的配慮が望まれることが提言された。

カンファレンスの最後には、樋口美雄氏（慶應義塾大学商学部・「消費生活に関するパネル調

査」研究会主査）によるカンファレンスの総括が行われた。樋口氏は、まずパネル調査の研究がこの10年で、大きく様変わりしており、特に、若い研究者を中心として、パネル調査の研究分野が専門化しつつあることに触れた。そして、今後、日本のパネル調査研究を進めていく上で、資源の有効活用の観点から、パネル調査実施機関の相互協力の重要性について説いた。次いで、調査開始当時には問題とはなり得なかった問題（アトリションによるサンプルバイアスの問題など）を真摯に受けとめ、調査方法の開発の必要性、またパネルデータを用いた研究による、政策評価への寄与の必要性について強調された。最後に、お茶の水女子大学でのパネル調査に基づいた国際比較などを踏まえ、今後国際カンファレンスの開催を視野に入れる必要があるとし、カンファレンスを締めくくった。

### 3. まとめ

冒頭で述べたように、本カンファレンスは2003年度の第3回から、パネル調査を実施、分析している各大学COEとの共催となり、今回の第4回からはその代表者による報告も行われた。各COEが実施している調査は、既存の日本のパネル調査に比べると概して標本の規模が大きく、分析に携わる人の数もまた多い。それだけに日本のパネル調査、分析に与える影響力は大きいといえる。ただ各COEとも調査が始まったばかりであり、今後、調査、分析にあたって様々な問題に直面することも予想される。その際、調査の実施や分析にあたって生じた課題を実施機関の間で共有することの有用性は計り知れない。また先行してパネル調査を実施してきた機関がこれまでに蓄積してきた知見は大きな財産となりうるであろう。このカンファレンスがそのような情報共有の場として活用され、日本におけるパネル調査とその研究水準のさらなる向上に貢献できれば、主催者としては望外の喜びである<sup>6)</sup>。

#### 注

1) 以下、本稿での報告者の所属は、いずれも第4回カンファレンス開催時のものである。

- 2)「21世紀出生児縦断調査」の概要については久木元・村上(2003)を参照されたい。
- 3)「JESⅢ (Japan Election Study Ⅲ)」の概要については村上・坂口(2004)を参照されたい。
- 4)詳しくは、澤田・新海(2003)を参照されたい。
- 5)「消費生活に関するパネル調査」の概要については財団法人家計経済研究所(2004)を参照されたい。
- 6)本文中の報告などの要約の責任はすべて筆者らにある。

#### 文献

久木元真吾・村上あかね, 2003, 「第2回『パネル調査・カンファレンス』報告」『季刊家計経済研究』58:64-68.  
財団法人家計経済研究所, 2004, 『共依存する家計——消費生活に関するパネル調査(第11年度)』国立印刷局.  
澤田康幸・新海尚子, 2003, 「インフラストラクチャー整備が貧困削減に与える効果の定量的評価——スリランカにおける灌漑事業のケース」『開発金融研究所

報』14: 117-136.

永井暁子・久木元真吾・溝口由己, 2002, 「『パネル調査・カンファレンス』レポート」『季刊家計経済研究』54: 70-81.

村上あかね・坂口尚文, 2004, 「第3回『パネル調査・カンファレンス』報告」『季刊家計経済研究』62: 46-49.

さかぐち・なおふみ 財団法人家計経済研究所 研究員。主な論文に「所得格差と階層の固定化」(樋口美雄ほか編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 2004, 共著)。労働経済学専攻。

さかもと・かずやす 財団法人家計経済研究所 研究員。主な論文に「優雅な『パラサイトシングル像』が変容」(樋口美雄ほか編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 2004, 共著)。労働経済学専攻。